

製造業の経営行動に関する意向アンケート調査結果

平成 18 年 8 月
大阪府立産業開発研究所

大阪府立産業開発研究所では、大阪府内の企業における経営行動に関する意向を把握するため、アンケートを実施しました。以下はその調査結果です。

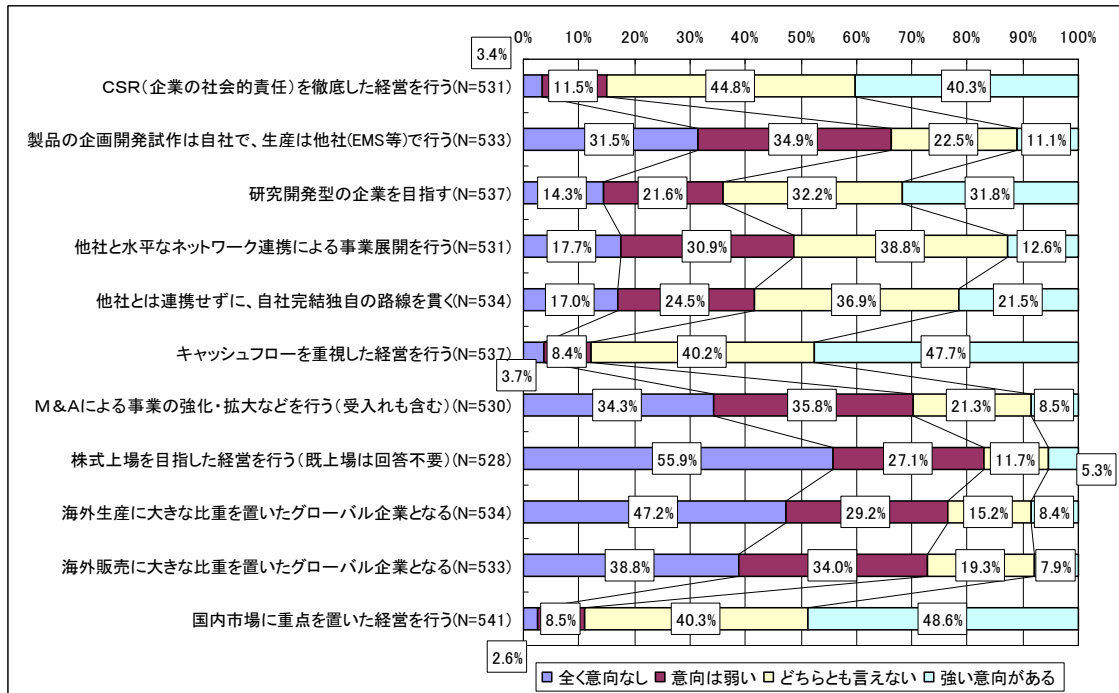
I アンケート調査の概要

- (1) 調査対象：大阪府に所在地がある中小製造業 3,047 事業所
- (2) 調査時期 平成 18 年 3 月
- (3) 調査方法 郵送自記式調査
- (4) 配布と回収の状況

a 配布総数	3,047
b 宛先不明による返送数	279
c 有効回答数	546
d 有効回答率	19.7%

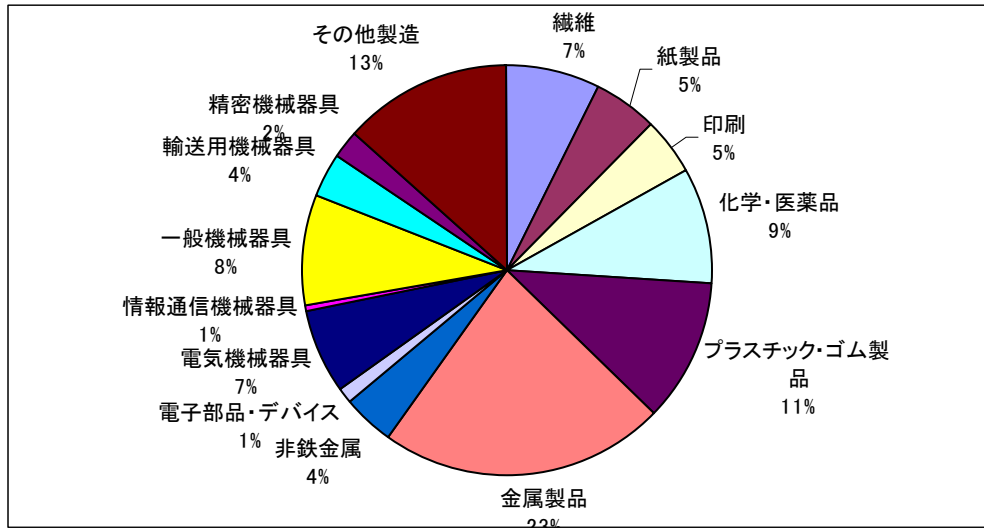
II 3～5年程度の中期計画の経営行動に対する意向について

1. 目指す経営の方向に関する意向について

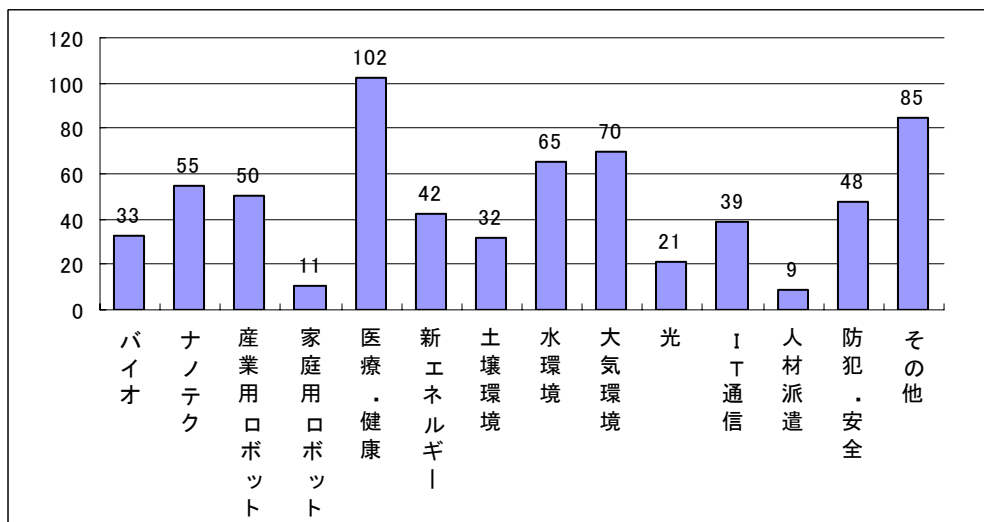


回答企業の約半数が「国内市場に重点を置いた経営」「キャッシュ・フローを重視した経営」に強い意向を示しており、約4割が「CSR(企業の社会的責任)を徹底した経営」を、約3割が「研究開発型企業」に強い意向を示している。逆に、「株式上場を目指した経営」については過半数の回答企業は全く意向を示しておらず、「海外生産」や「海外販売」についても全く意向がない企業の割合が高くなっている。

2. (1) 主たる事業（売上構成比の最も高い事業）N=542



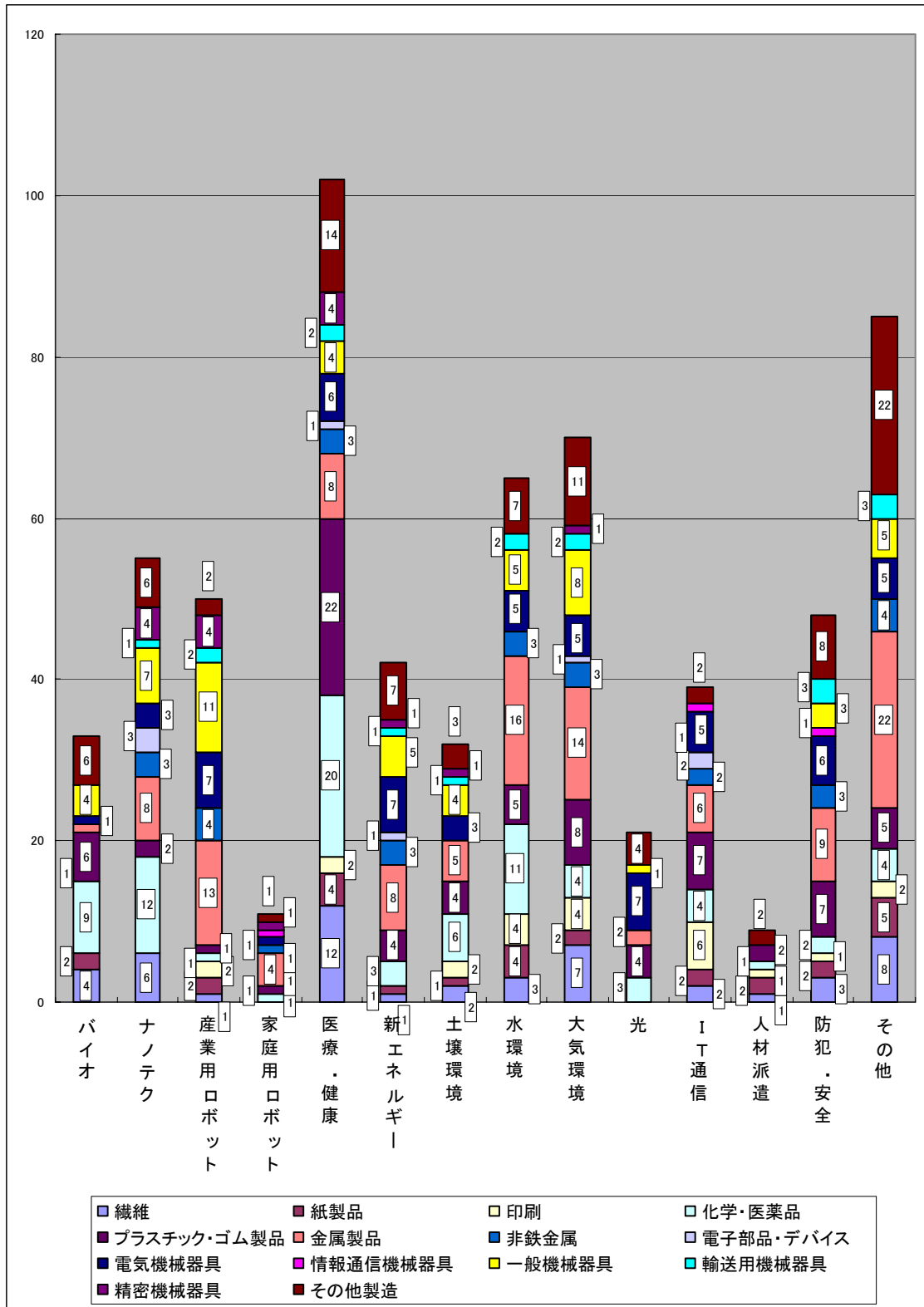
(2) 今後取り組む意向のある分野(単位：社、複数回答)



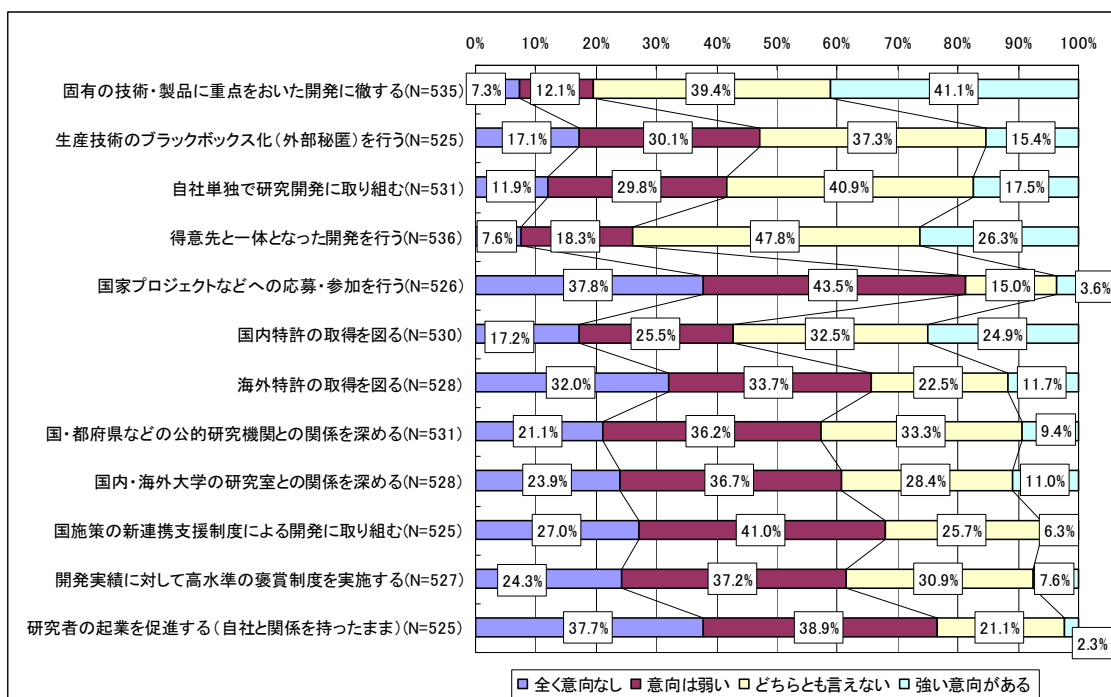
回答企業の現在の主たる業種については、「金属製品」が最も多く、今後取り組む意向のある分野については「医療・健康」分野が多数を占めた。

また、「化学・医薬品」、「プラスチック・ゴム製品」を主たる事業としている企業が「医療・健康」分野に、「金属製品」を主たる事業としている企業が「大気環境」および「水環境」分野に、それぞれ取り組みたいとする傾向が強い。

2. (3) 主たる事業と今後取り組む意向のある分野



3. 研究開発面の取り組みに関する意向について

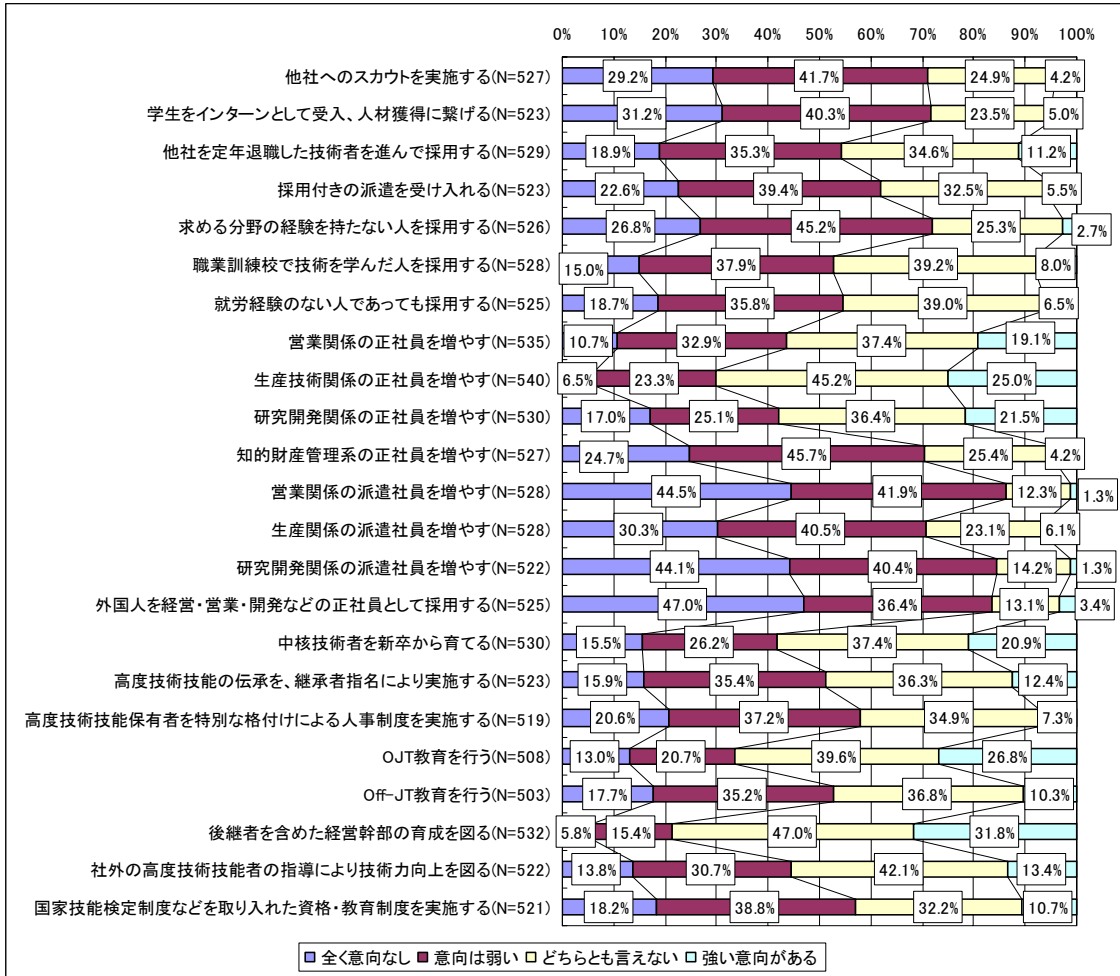


研究開発面においては、「固有の技術・製品に重点を置いた開発」に強い意向を示した企業が全体の4割超を占め、「得意先と一体となった開発」、「国内特許取得」に対する意向が次いで強いことが明らかとなった。

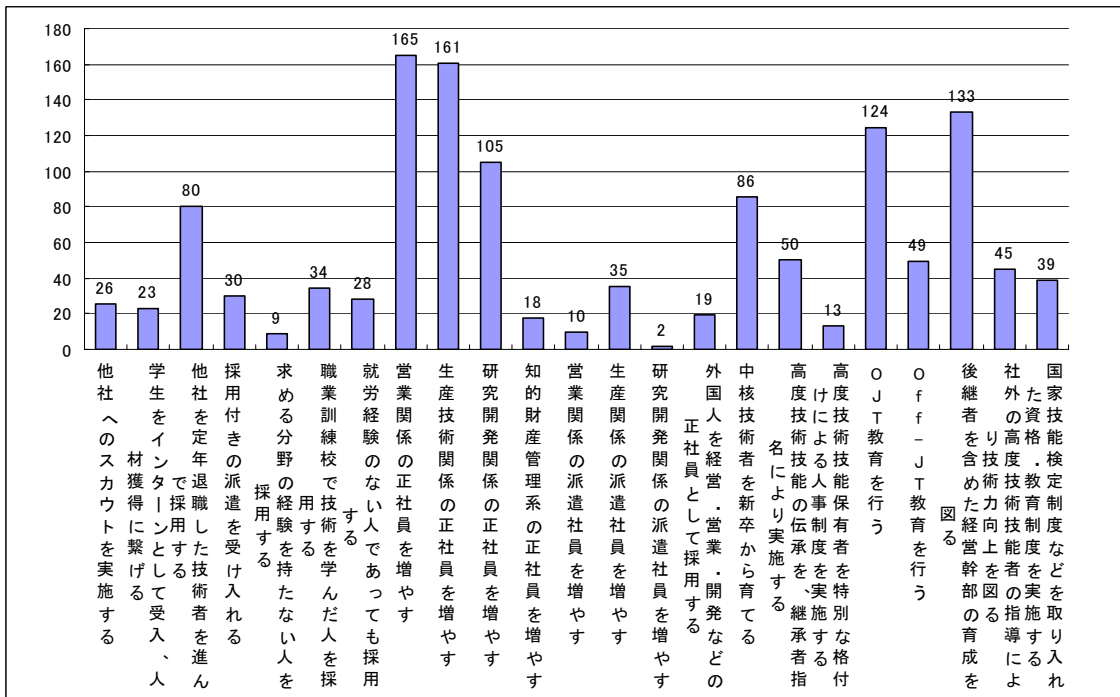
その一方、「研究者の起業促進」、「国際プロジェクト等への応募・参加」、「海外特許取得」についての意向が全くないとする企業が全体の3割超を占めた。

総じて、海外での活動には消極的であり、得意先以外との連携に強い意向を示していないことが調査結果からうかがえる。

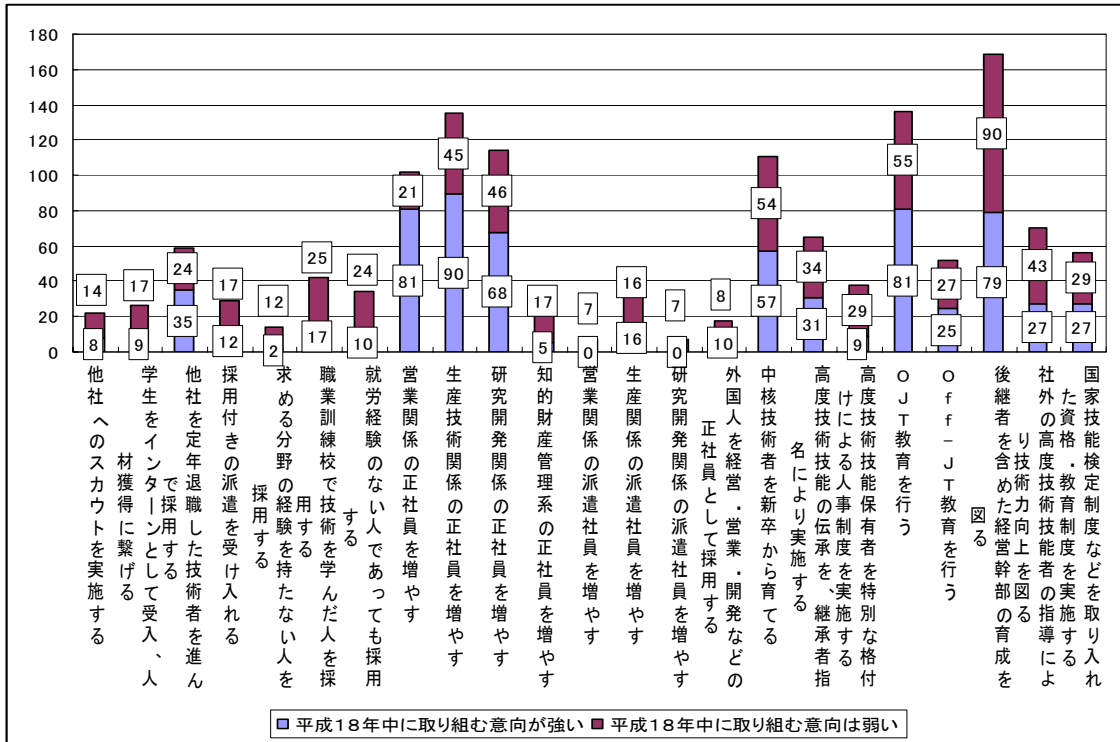
4. 人材開発・人事制度の方向性に関する意向について



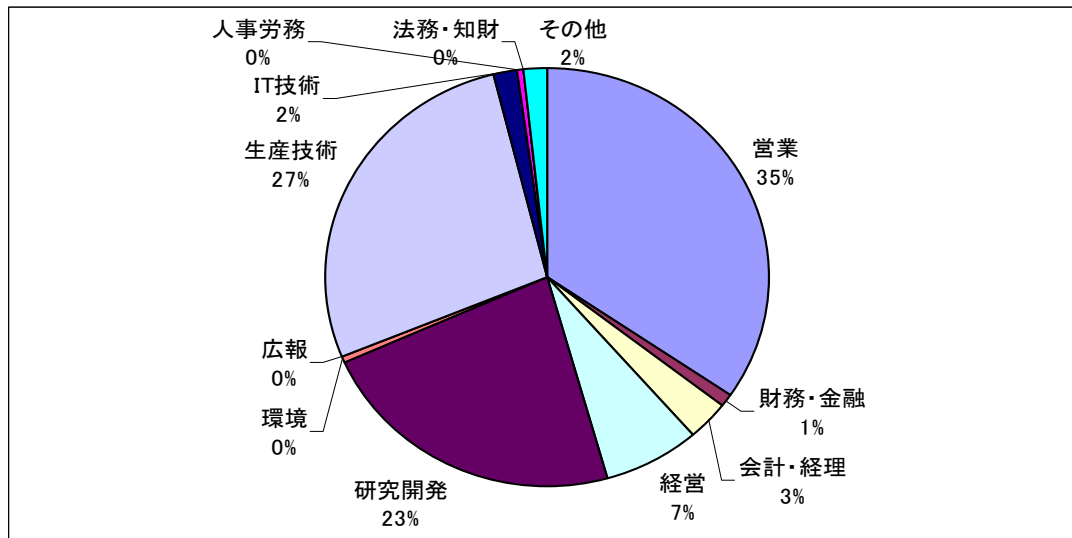
5. (1) 平成18年中に取り組む意向について



5. (2) 人材開発・人事制度の方向性に関する意向と平成18年中に取り組み意向とのクロス



6. 中期的に強化する人材について



人材開発・人事制度に関して、採用面では「生産技術」、「研究開発」、「営業」関係の正社員を増やすとする意向を持つ企業が多い一方、「外国人の正社員」、「営業関係の派遣社員」、「研究開発関係の派遣社員」を増やすとする意向が全くない企業が全体の4割強を占めた。一方、育成面では「中核技術者を新卒から」、「OJT教育」によって育成するとする企業が多く、他方で「後継者を含めた経営幹部の育成」に対する意向が強いことがうかがえた。

また、平成18年中に取り組み人材開発・人事制度関連項目についても、「生産技術」、「研究開発」、「営業」関係の正社員を増やす、「中核技術者を新卒から育てる」、「OJT教育を行う」、「後継者を含めた経営幹部の育成」意向が強い企業が多かった他、「他社を定年退職した技術者を進んで採用する」意向を強く持つ企業が多かった。

さらに、上記4.のうちの「強い意向がある」と5.(1)とのクロス集計を行ったところ、上記5.(2)の結果を得た。「生産技術」、「営業」関係の正社員を増やす、「OJT教育」、「後継者を含めた経営幹部

部の育成」について、多数の企業が平成 18 年中に取り組む意向を示したが、18 年中に取り組む比率(4.において「強い意向がある」と回答した企業のうち、5. (1)において「平成 18 年中に取り組む意向が強い」と回答した企業の割合)を見ると、「営業関係の正社員を増やす」が約 8 割、「生産技術関係の正社員を増やす」が 7 割弱となっているのに対し、「OJT 教育」では 6 割弱、「後継者を含めた経営幹部の育成」では 5 割弱と、「育成」より「採用」に取り組む意向が強いという結果となった。また、中期的に強化する人材として、「営業」、「生産技術」、「研究開発」の順に回答数が多かった。

これらから、回答企業の多くは固有の技術・製品に重点を置いた、国内重視の経営を志向しており、短期的には「営業」、「生産技術」、「研究開発」に関する正社員の雇用には強い意向を示し、特に技術者に関しては「他社を定年退職した技術者を進んで採用する」とする一方、育成に関しては中核技術者を新卒から、OJT 教育を通じて行う意向を示しており、「後継者を含めた経営幹部の育成」とともに経営の中期目標として位置づけている。